

平成 27 年 2 月 6 日 参議院予算委員会質疑

○委員長（岸宏一君） 次に、松沢成文君の質疑を行います。松沢成文君。

○松沢成文君 次世代の党の松沢成文でございます。

まずもって、今回の I S I L、いわゆるイスラム国の極悪非道なこのテロを断固非難するとともに、またこのテロによって亡くなられた邦人のお二人を含む皆様に心からお悔やみを申し上げたいというふうに思います。

さて、総理、今回のいわゆるイスラム国によるテロ、邦人の殺害事件に対応する中で、国のトップリーダーとして対応する中で、総理は、日本国の体制として何が不備だったか、何が不足していたかとお考えでしょうか。

私は、やっぱり、委員会での議論も様々ありましたが、日本国の情報収集能力、これが不足していたなど、不備が多いなど痛切に感じたわけでありませけれども、その点について総理に伺いたいと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） このような I S I L のテロを含めて、国際社会、我が国をめぐる安全保障環境は厳しさを増しているわけでございますし、新しい事態への対応も求められているんだらうと、このように思います。

その意味におきまして、国民の命、幸せな生活を守るためにも、安全保障や国民の安全に直接関わる情報の収集が極めて重要であろうと、こう思います。とりわけ、国際テロなどに対峙するためには関係する国や組織の内部情報を収集することが死活的に重要でございますが、同時に、そうした国や組織は閉鎖的であるために、内部情報の収集には相当な困難が伴うわけでございます。そのため、政府の情報機能を更に強化し、より正確かつ機微な情報を収集して国の戦略的な意思決定に反映していくことが極めて重要であると、こう考えております。

その中で、私も総理に就任して以来、各国との関係において、情報機関同士の連携を強化をしていくということにおいて多くの国々と合意をしているわけでございます。そこで、当然、情報機関同士の日頃の連携ということも大切であります。その中で、情報の提供も求めていくのでありますが、情報を提供してもらうためには、情報の世界では、情報を提供してくれるんだったらそちらも情報何かありますかというのが大体の常識になる中において、我々自身も情報収集能力を高めていかなければいけない。そういう中において、情報収集衛星を

再び増強するということになっておりますが、この高い分析能力も我々は更に磨いていかなければならないと、こう思っております。

○松沢成文君 そんな中で、先月の二十四日のテレビ東京の番組で石破大臣が大変興味深い発言をされております。

情報収集の組織をきちんとつくることに取り組むかどうか早急に詰めていかなければならないと述べて、対外情報を収集する専門の情報機関の創設を検討すべきだとの考えを示したと、こういうふうに翌日の新聞に載っておりました。

この発言の意図を伺いたいと思います。

○国務大臣（石破茂君） 所管外でございますが、お尋ねでございますので申し上げます、情報というのは、例えば画像情報というのがございますですね、衛星から撮るもの、あるいは電波情報というのがありますが、あと人的情報、いわゆるヒューミントというのをどうするんだというのは、別に私そこで初めて申し上げたわけではなくて、自民党、公明党で、去年の四月だったと記憶をしておりますが、プロジェクトチームにおいてそのような機関について検討するということを決めているということを御紹介かたがた申し上げたものであって、価値観を交えたり判断を交えたりしているものではございませんが。

そういうものをつくるときに、では、組織をどうしますかという議論をきちんとしなければいかぬ。いろんな省庁がございます、組織をどうするのか。また、そこにおいていろいろな活動があるわけですが、それと国会との関係をどのようにしますかとか、そういう難しい問題がたくさんあるということも委員御承知のとおりでございます。

ですから、それは与党の中でいろんな議論がなされ、また政府においても所管においてそういうことを粛々と進めておられると思いますが、国会においても文民統制との関係においてどう考えるんだという御議論がなされるべきではないかということ、当時したことを御紹介をしたものでございます。

○松沢成文君 日本にも情報収集機関と言われている政府の組織が幾つもあります。もちろん、警察庁にもありますし、外務省、防衛省あるいは法務省、公安調査庁ですね、こういうものがいわゆる情報収集機関と言われている。ただ、その中心になってそれを全て統括するのが内閣情報調査室、これは総理、官房の直属の情報機関ですよ。

さて、今回のイスラムのこのテロ事件に際して、総理の下に、あるいは新しくできたNSC、国家安全保障会議の下に、内閣情報調査室、その長官ですね、内閣情報調査官から何か有益な情報が上がってきて、

それでいろんな政策判断ができた、そういうことはありますか。

それと、総理、内閣情報調査室、今は室という小さな組織ですが、この組織で十分に日本の情報機関を統括する中心的な役割が果たせるというふうにお考えでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 内閣情報官ですね、情報官からは私は定期的にブリーフを受けているところでございますが、私は有益だと、このように考えております。

先ほど申し上げましたように、情報官自身も各国の情報機関と今連携をかなり密に、人的連携を密にしているわけでございます。情報コミュニティというのは、お互いの信頼関係を高めていかないとなかなか情報は渡さないわけでありまして、渡した情報は絶対漏れないということも極めて重要であります。そういう信頼関係を今の、現在の情報官はかなり高めているというふうに私は評価をしているところでございまして、それはかなり広いネットワークになっている。こういう事態になると、培ってきたネットワークの中から様々な情報が上がってくるわけでございまして、それは私は有益であったと、このように思います。

大切なことは、この内閣情報調査室もございまして、公安調査庁もあれば、またあるいは外務省からの情報もあると、そしてまた防衛省から上がってくる情報もあります。それを総合的に判断をするという意味においては、今、NSC、NSSが設立をされましたので、そこに総合的に情報を集め、それを分析し、さらにはその中で政策判断をしていくということが今は行われているということでございます。

ただ、もちろん、最初に申し上げましたように、我が国は海外においてはオペレーションというものは、いわゆるオペレーションはやっていないということでございますから、そこを海外からの情報によって補っていく努力をしていく必要があるだろうと、このように考えておるところでございます。

○松沢成文君 大きなテロ事件が起きると、その当該国は二度とテロを起こさないために、再発防止のために情報機関の大改革を行っているんですね。例えばアメリカは、九・一一の後、国家情報長官というのを設置しまして、何と連邦政府の六省十五機関の情報機関を全部統括する権限を与えて、予算、人事を統括させて指揮権限も与えました。大改革であります。イギリスも同じように、情報機関の連携強化を図るために国家安全保障・情報問題担当内閣常任調査官というのを置いて、その連携を強めたわけです。

一月のフランスでのシャルリー・エブド襲撃事件とか、あるいはスーパーの人質事件もありました。このテロ事件を受けて、フランスはもう自由を守るための闘いだということで、何と即座に関係部署で二千七百人の増員、そしてこのうち情報機関の要員を千百人増員しているわけですね。

今回、日本でこのいわゆるイスラム国によるテロ事件があつて日本人が殺害されました。そして、二年前にはアルジェリアの日本企業のプラントの襲撃事件があつて、人質だった計十七名の方が殺害されている。もうこのイスラムの過激派によるテロというのは日本にとって対岸の火事ではなくて、いつ日本人が巻き込まれて犠牲が出るかという、そういう状況に来ているわけです。

さあ、安倍総理、日本のリーダーとして、この情報収集機能を抜本的に強化するために、私はしっかりと政府機構の改革を日本も行うべきだと。そうしなければ、テロとの闘いなんとといったって情報力がなければ闘えないわけですから、私はアメリカやあるいはフランスに見習って、そういう抜本的な機構改革を行っていくべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 先ほどの御説明に付け加えますと、内閣直接の、直属の情報機関として内閣情報調査室が設置をされまして、情報コミュニティー各省庁が内閣の下に相互に連携を保ちつつ、情報収集、集約、分析に当たっているわけでありまして、いわゆる情報コミュニティー、先ほど申しあげました公安調査庁、外務省、防衛省、そしてさらに警察庁と、さらには、もう少し拡大情報コミュニティーとしては金融庁や財務省や経産省や海上保安庁も入ってくるわけでございます。

それを集約をしていく、そしてまさにそうしたものを分析をしていくことが求められているわけでありまして、こうしたときに、ではこれを、日本においてどうこの組織を言わば見直しをしていくかということについての御意見だと思いますが、基本的には、これはまさにNSCをつくり、NSSをつくっておきまして、そこでこうした情報を、今までこうした情報の一元化あるいは分析、そしてそのための政策的判断をする際の共有ということができていなかったのでありまして、そこまでは行っているということでもあります。

そこで、先ほど申しあげましたように、これをまた再統合あるいは組織をいじったところで、海外における、言わばそれぞれの国はそれぞれの国の機関の中において海外のオペレーションをやっているとい

うことも含めての、それはもう一度組織の見直しなんだろうと思うわけですが、我が国においては、いわゆる海外における対外情報収集オペレーションは一切これはやっていないという中において、先ほど石破大臣から問題意識が提示をされたわけでございまして、こうした問題意識の下に、今与党において議論を行っているわけでございしますが、こうした事案も踏まえて、我々、研究、検討して政府としてもいきたいと、このように考えております。

○松沢成文君 全体の方向性は分かりましたが、もう少し具体的な議論をしたいと思うんですが、やはり対外情報をしっかりとつかむということは、これは国家存立の大きな条件だと思うんですね。

そこで、もう世界の主要国はみんな対外情報収集の専門機関を持っているわけです。アメリカだったらC I Aは有名ですし、あるいはイギリスだったらM I 6は有名です。あるいは、隣国の韓国でも国家情報院、K C I Aというのがありますし、ドイツもフランスもみんな持っているわけですね。これ、もう世界の主要国の常識になっています。

今、日本はそれがないわけなんですね。私は、何もC I AやM I 6のように、もうある意味で非合法的な諜報活動も含めて、スパイ活動も含めて、そういうこともやれるような組織をつくれと言っているのではないんです。ただ、余りにも対外情報収集のヒューミントが日本は弱過ぎるんですね。

ですから、この機に対外情報収集をする、小さくてもいいからしっかりとした人材をそろえた専門の機関をつくっていく、私はこれぐらいやらないと今後のテロとの闘いは遂行できないと思いますし、また大きな人質事件が起きたときなんかは、情報が足りなくて、集めても対応ができなくて悲惨な結果を招くということになってしまうと思うんです。対外情報収集の専門機関をつくること、総理はいかがお考えでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 対外情報の収集におきましては、現在ももちろん海外の情報機関等との連携の中において集約した情報の分析を行っておりまして、その分析の専門家もいるわけでございしますが、その中において、独自に海外において情報収集、そのためのオペレーションということでございます。

これは一朝一夕にできることではなくて、各国はその言わばオペレーションをしていく上での海外での仕事のノウハウの蓄積の上にネットワークをつくり、そうした情報収集を行っているわけでございますが、しかし極めて重要な、国の安全にとって国民の命を守るためには

重要な視点ではあると、このように私も認識をしております。

先ほど申し上げましたように、今、与党において議論をしているところでございますが、国会においてもこのような議論を通じて理解が深まっていくことを期待したいと、このように思います。

○松沢成文君 具体的にちょっと提案をしたいと思うんですが、総理、内閣情報調査室、小さな室ですよ。これ五百数十名しかいなくて、半分以上は衛星関係の仕事をしていますから、ヒューミントとして人的に情報収集をしているのは僅か二百二十名。そのうち、警察とか外務とか防衛省からみんな出向職員が来ていますから、僅か百十名しかプロパーの職員いないんですね。これじゃ日本の情報機関の統括、中心的な役割というのはできない。

さあ、そこで、内閣情報調査室の室長、これを局に格上げしましょうよ、今回。そして、NSCの下に、国家安全保障局の局長さんと内閣情報調査局の局長とあと危機管理監、これきちっと並列に並べて、そして内閣情報調査局の人員強化を図る。そこで、以前から議論もされているテロ分析官、テロ専門官というのをきちっと育てていく。もちろん、防衛駐在官を今度増やすというのもありました。あるいは外務省でも、先ほどの議論でテロ専門の職員を増やすというのもありました。私は、やはり内閣情報調査局にきちっとプロパーの職員を育てて、そして対外情報の収集の様々なノウハウを勉強させて、危険地域にも送り、国内とのネットワークを取ってテロ対策に取り組む、これくらいのことをやらないと私はテロとの闘いにならないと思いますが、こうした機構改革、是非とも進めていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 政府の機構の改革は、不断の改革努力は大切だろうと思いますし、不断の見直しは必要だろうと。特に、この国際情勢が大きく変化をする中、安全保障環境が厳しくなっていく中において、情報収集に関わる機関、部門の見直しの検討というのは、不断の見直しが大切だろうと、こう思っておりますが、また、内調のプロパーの人材が大切ではないか、分析官、プロパーの分析官、私も全くそのとおりだと思っているんです。

言わば内閣の組織は、各省庁から集まってきましたと、自分の出身の役所とずっとつながっていて、そこに帰ることを前提に仕事をするという問題点があります。

ですから、そうではなくて、これは極めて重要な部門でありますから、そこでしっかりと、ここで最高の分析官を、世界最高の分析官を

目指すという意気込みでやっていただきたいと私も思っておりますし、その中においてだんだん人材も育ちつつあるわけでございます。民間からも専門的な分析能力を有する人材を獲得もしておりますし、各省庁からもえりすぐりの人材を集めているわけでございまして、まずは量というよりも質を高めていくことに努めていきたいと、このように思っております。

○松沢成文君 最後にお聞きします。

我が国の持っている情報を海外に取られないようにする、これ防諜活動といいますね。カウンターインテリジェンスと英語で言うらしいんですけども、これをやるために特定秘密保護法案を作って、公務員が知った安全保障上の特定秘密は絶対に漏らさないということをやったわけですね。ただ、私は、もう一つ重要な視点があって、例えば海外の国、外国の国が日本の情報を取りに来る、あるいは民間人が政府の情報を取りに来る、こういうことを防ぐために、スパイ行為を、スパイ活動を防止するという法律も持っていないと、これカウンターインテリジェンスにならないと思うんです。

総理、このスパイ活動、工作活動を防止するための法律を日本に作っていく、このことについてはいかがお考えでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） まさに委員の御指摘に対応するために特定秘密保護法が成立をしたわけでございまして、施行されたばかりでございますので、まずはこの運用状況を見ながら今後考えていきたいと、このように思います。

○松沢成文君 時間ですので終わります。以上です。

○委員長（岸宏一君） 以上で松沢成文君の質疑は終了いたしました。

（拍手）